

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 2 年 4 月 1 日
(第125期) 至 平成 3 年 3 月 31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 3 年 6 月 27日提出

会 社 名 株 式 会 社 東 日 本 銀 行
英 訳 名 The Higashi-Nippon Bank, Limited
代表者の役職氏名 取締役頭取 平 井 延 郎



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋3丁目11番2号 電話番号 東京(3273)6221(大代表)
連絡者 取締役財務部長 橋 田 知 明

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上
連絡者 取締役財務部長 橋 田 知 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共66枚)

証券コード 8536

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
16	※ 事業の概況
18	※ 営業の状況
39	※ 設備の状況
47	※ 経理の状況
48	監査報告書
50	財務諸表
50	貸借対照表
52	損益計算書
53	利益金処分計算書
59	付属明細書
62	主な資産・負債及び収支の内容
64	資金繰状況
64	資金繰実績
	今後の資金計画
66	その他
67	※ 親会社及び子会社に関する事項
68	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1	会社の概況	1	頁
	1. 会社の沿革	1	
	2. 資本金の推移	1	
	3. 株式の総数	2	
	4. 株式の状況	2	
	5. 1株当たり配当等の推移	4	
	6. 株価及び株式売買高の推移	4	
	7. 役員の状況	5	
	8. 従業員の状況	11	
第2	事業の概況	12	
	1. 会社の目的及び事業の内容	12	
	2. 経営上の重要な契約	13	
	3. 研究開発活動	13	
第3	営業の状況	14	
	1. 概況	14	
	2. 預金業務	22	
	3. 貸出業務	25	
	4. 商品有価証券売買業務	28	
	5. 有価証券投資業務	29	
	6. 内国為替業務	30	
	7. 外国為替業務	30	
	8. 社債受託及び登録業務	31	
	9. 金融先物取引の受託業務	31	
	10. 附帯業務	32	
第4	設備の状況	35	
	1. 設備	35	
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	42	
第5	経理の状況	43	
	監査報告書	44	
	1. 財務諸表	46	
	(1) 貸借対照表	46	
	(2) 損益計算書	48	
	(3) 利益金処分計算書	49	
	(4) 附属明細表	55	
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	58	
	3. 有価証券等の時価情報	59	
	4. 資金収支の状況	60	
	5. その他	62	
第6	関係会社に関する事項	63	
	1. 親会社に関する事項	63	
	2. 子会社に関する事項	63	
	3. 関連会社に関する事項	63	
	4. その他の関係会社に関する事項	63	
	5. 連結財務諸表に関する事項	63	
第7	株式事務の概要	64	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の沿革

- 大正13年 4月 茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立（設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市）
- 昭和26年10月 相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
- 昭和27年 6月 本店を東京に移転（昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転）
- 昭和47年10月 当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 8月 当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和48年10月 株式会社ときわ相互銀行に商号変更
- 昭和50年11月 本店を所在地の中央区日本橋に移転
- 昭和51年12月 総合オンラインシステム完成（昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働）
- 昭和61年 3月 海外コルレス業務開始
- 昭和61年 6月 債券ディーリング業務開始
- 平成元年 2月 金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更
（平成3年3月末現在店舗数、本支店70カ店、1出張所）

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和63年4月1日	3,220,000	7,223,000	有債 { 株主割当 (1:0.15) 11,826,813株 発行価格 400円 資本組入額 200円 一般募集 1,240,000株 発行価格 945円 資本組入額 473円 失権株等公募 143,187株 発行価格 945円 資本組入額 473円 無債 株主割当 (1:0.05) 3,990,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 889,949 円
平成元年10月1日	5,091,000	12,314,000	有債 { 株主割当 (1:0.20) 19,257,351 株 発行価格 520円 資本組入額 260円 失権株等公募 142,649 株 発行価格 1,166円 資本組入額 583円 無債 株主割当 (1:0.05) 4,850,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 924,373 円

証券コード 8536

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	388,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成3年3月31日現在)	提出日現在 (平成3年6月27日現在)		
株 式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 121,250,000	株 121,250,000	東京証券取引所第1部	議決権あり

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— ^人	57	8	510	13 (—)	2,935	3,523	
所有株式数	— ^株	69,110	679	33,701	126 (—)	15,984	119,600	1,650,000 ^株
割合	— [%]	57.78	0.57	28.18	0.11 (—)	13.36	100.00	

(注) 自己株式7,575株は個人その他に7単位、単位未満株式の状況に575株含まれております。なお、自己株式7,575株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,575株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	28 ^人	12	39	33	370	384	2,657	3,523	
割合	0.79 [%]	0.34	1.11	0.94	10.50	10.90	75.42	100.00	
所有株式数	86,773 ^株	7,957	8,806	2,147	7,195	2,456	4,266	119,600	1,650,000 ^株
割合	72.55 [%]	6.65	7.36	1.80	6.02	2.05	3.57	100.00	

証券コード 8536

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	14,839株	12.23%
株式会社 太陽神戸三井銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	6,062	5.00
株式会社 富士銀行	" " 大手町1丁目5番5号	5,853	4.82
株式会社 三菱銀行	" " 丸の内2丁目7番1号	5,462	4.50
太陽神戸ファイナンスサービス株式会社	" " 大手町2丁目2番1号	5,344	4.40
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	4,271	3.52
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,755	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,672	3.02
株式会社 日本長期信用銀行	" " 大手町1丁目2番4号	3,672	3.02
株式会社 日本債券信用銀行	" " 九段北1丁目13番10号	3,672	3.02
計		56,607	46.68

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
事業年度末現在	— 株	1,000 株	119,599,000 株	1,650,000 株	(注)1
平成3年5月31日現在	—	4,000	119,603,000	1,643,000	(注)2

- (注) 1. 事業年度末現在の単位未満株式数には、当行所有の自己株式575株が含まれております。
2. 平成3年5月31日現在の単位未満株式数には、当行所有の自己株式714株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に 対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
事業年度末現在	当 行	中央区日本橋 3-11-2	1,000 株	— 株	1,000 株	0.00%	(注)1
	計		1,000	—	1,000	0.00	
平成3年5月31日現在	当 行	中央区日本橋 3-11-2	株 4,000	株 —	株 4,000	% 0.00	(注)2
	計		4,000	—	4,000	0.00	

- (注) 1. 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が6,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式」の「その他」に含まれております。
2. 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「議決権のある株式」の「その他」に含まれております。

証券コード 8536

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月
1株当たり配当額	5.00円	5.00	5.50	5.00	5.50
(1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純損益	14.13円	23.62	26.30	26.66	19.31
1株当たり純資産額	238.65円	256.92	295.08	339.28	353.27
配当性向	35.38%	21.16	20.90	18.75	28.47

(注) 1. 第125期中間配当についての取締役会決議は、平成2年11月21日に行いました。

2. 第123期及び第125期の1株当たり配当額のうち50銭は特別配当であります。

3. 1株当たり当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第121期		第122期		第123期		第124期		第125期	
	決算年月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成3年3月	平成3年3月	平成3年3月	平成3年3月	平成3年3月
最近5年間の	最高	1,320円	1,190 (813)	1,400	1,600 (1,150)	1,150					
事業年度別最	最低	390円	830 (800)	990	999 (1,050)	940					
高・最低株価											
当事業年度中最近	月別	平成2年10月	11月	12月	平成3年1月	2月	3月				
6か月間の月別	最高	1,150円	1,150	1,150	990	1,000	1,090				
最高・最低株価及び	最低	999円	980	1,100	940	940	965				
株式売買高	売買高	190株	2,072	175	30	59	443				

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. ()内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8536

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (代表取締役)	品 川 哲 哉 (昭和 3年 7月 17日生)	昭和28年 3月 東京大学法学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年10月 企画室長代理 昭和46年 6月 企画部副部長 昭和48年 5月 企画部長 昭和50年 5月 取締役企画部長 昭和52年 6月 取締役人事部長 昭和56年 6月 常務取締役人事部長 昭和59年 5月 常務取締役総合企画部長 昭和59年11月 常務取締役業務本部長 昭和61年 2月 常務取締役業務第一本部長 昭和63年 6月 専務取締役 (現職)	1株 29
専務取締役 (代表取締役)	山 中 義 正 (昭和 4年 7月 1日生)	昭和28年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和44年 2月 新宿支店長 昭和46年 6月 審査部副部長 昭和47年 2月 審査部長 昭和48年 8月 融資部長 昭和50年 5月 取締役融資部長 昭和56年 6月 常務取締役本店営業部長 昭和59年11月 常務取締役管理本部長 昭和60年 6月 常務取締役管理本部長兼検査部長 昭和60年 8月 常務取締役管理本部長 昭和61年 2月 常務取締役業務第二本部長 昭和63年 6月 専務取締役 (現職)	16
常務取締役	鎌 田 政 継 (昭和 9年 8月 17日生)	昭和33年 3月 中央大学法学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年 5月 松戸支店長 昭和52年 6月 浜松町支店長 昭和55年 2月 上野支店長 昭和57年 7月 業務推進部副部長 昭和59年11月 業務推進部長 昭和61年 6月 取締役業務推進部長 昭和63年10月 取締役融資部長 平成 2年 6月 常務取締役融資部長 平成 3年 4月 常務取締役 (現職)	3

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	新井 實 (昭和9年1月13日生)	昭和32年3月 立教大学経済学部卒業 昭和32年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年5月 川崎支店長 昭和51年4月 蒲田支店長 昭和54年4月 神田支店長 昭和55年8月 業務渉外部長 昭和57年7月 総務部長 昭和60年6月 取締役総務部長 昭和62年1月 取締役本店営業部営業第二部長 昭和63年10月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長 平成3年4月 常務取締役(現職)	千株 9
常務取締役	野村 熙 (昭和9年11月12日生)	昭和32年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和32年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和59年7月 株式会社太陽神戸銀行六郷支店長 昭和61年4月 同行東京本部支店第四部長 昭和61年10月 同行東京本部事務管理部長 昭和63年4月 同行東京事務管理部長兼神戸事務管理部長 昭和63年6月 同行取締役東京人事部長 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行取締役管理本部人事企画部長 平成3年6月 株式会社東日本銀行常務取締役(現職)	—
取締役 人事部長	久保田 良夫 (昭和9年4月11日生)	昭和33年3月 学習院大学政治経済学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和49年2月 拝島支店長 昭和51年4月 業務推進部推進役 昭和54年4月 蒲田支店長 昭和56年4月 業務推進部副部長 昭和57年7月 事務センター所長兼事務管理部副部長 昭和59年11月 事務管理部長 昭和62年10月 人事部長 昭和63年6月 取締役人事部長(現職)	2

証券コード 8536

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 経営管理室長 兼企画部長	前波進 (昭和10年4月8日生)	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行秘書室秘書役 昭和59年4月 同行下丸子支店長 昭和61年4月 同行東京業務本部支店第三部長 昭和62年6月 同行東京業務本部支店第一部長 昭和62年10月 同行東京営業本部業務渉外部長 昭和63年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和63年6月 取締役検査部長 平成元年6月 取締役経営管理室長兼企画部長(現職)	株 5
取締役 事務管理部長	黒田瑛一 (昭和10年11月22日生)	昭和34年3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和34年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和50年5月 八幡山支店長 昭和53年2月 小松川支店長 昭和55年2月 企画部主任調査役 昭和59年11月 浜松町支店長 昭和62年10月 事務管理部長 平成2年6月 取締役事務管理部長(現職)	3
取締役 融資部長	丸山利亀 (昭和10年12月26日生)	昭和34年3月 福島大学経済学部卒業 昭和34年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和51年4月 川崎支店長 昭和54年4月 荏原支店長 昭和57年7月 上野支店長 昭和59年11月 業務推進部副部長 昭和60年8月 個人融資部長 平成元年6月 神田支店長 平成2年6月 取締役神田支店長 平成3年4月 取締役融資部長(現職)	5
取締役 水戸支店長	廣木光二 (昭和11年11月25日生)	昭和30年10月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年3月 拓殖短期大学卒業 昭和52年6月 草加支店長 昭和54年4月 川崎支店長 昭和56年4月 蒲田支店長 昭和59年11月 上野支店長 昭和62年10月 飯田橋支店長 平成2年4月 水戸支店長 平成2年6月 取締役水戸支店長(現職)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 財務部長	橋田 知明 (昭和14年 7月 3日生)	昭和38年 3月 立教大学法学部卒業 昭和38年 4月 日本銀行入行 昭和58年 3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年 5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行考査役 昭和63年 5月 同行副検査役 平成 2年 6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長(現職)	千株 3
取締役 検査部長	岩本 浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年 4月 大蔵省入省 昭和37年 3月 中央大学法学部卒業 昭和59年 7月 大蔵省近畿財務局理財部金融検査課長 昭和61年 7月 同省銀行局検査部金融検査官 昭和62年 7月 同省銀行局検査部上席金融検査官 平成 2年 5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成 2年 6月 取締役検査部長(現職)	3
取締役 本店営業部 営業第一部長	宮前 襄一 (昭和10年12月 2日生)	昭和33年 3月 学習院大学政経学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和53年 2月 八幡山支店長 昭和56年 6月 千住支店長 昭和59年11月 総合企画部副部長 昭和61年 2月 渋谷支店長 昭和63年10月 業務渉外部長 平成 2年 4月 業務渉外部長兼検査部長 平成 3年 4月 本店営業部第一部長 平成 3年 6月 取締役本店営業部営業第一部長(現職)	4
監査役 (常勤)	山崎 完 (昭和10年 2月 9日生)	昭和33年 3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年 5月 草加支店長 昭和50年 5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成 2年 4月 国際部審議役 平成 2年 6月 監査役(現職)	25

証券コード 8536

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	子 島 操 (大正13年12月 7日生)	昭和26年 3月 東北大学経済学部卒業	10 株
		昭和26年 4月 常磐無尽株式会社入社	
		昭和48年 5月 株式会社常磐相互銀行取締役	
		昭和56年 6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役	
		昭和59年12月 常務取締役辞任	
計	17名	株式会社東日本銀行監査役(現職)	168

- (注) 昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行と合併し、株式会社太陽神戸銀行と商号変更
平成元年2月 株式会社ときわ相互銀行は株式会社東日本銀行と商号変更
平成2年4月 株式会社太陽神戸銀行は株式会社三井銀行と合併し株式会社太陽神戸三井銀行と商号変更

証券コード 8536

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男子	1,249人	33歳 06月	16年 06月	432,977円
	女子	398	25. 06	6. 07	189,395
	計	1,647	35. 04	14. 01	374,115
庶務行員等	男子	31	49. 11	18. 00	351,732
	女子	3	43. 09	15. 11	218,000
	計	34	49. 05	17. 10	339,932
合計又は平均		1,681	35. 08	14. 02	373,424

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計99人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,391人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

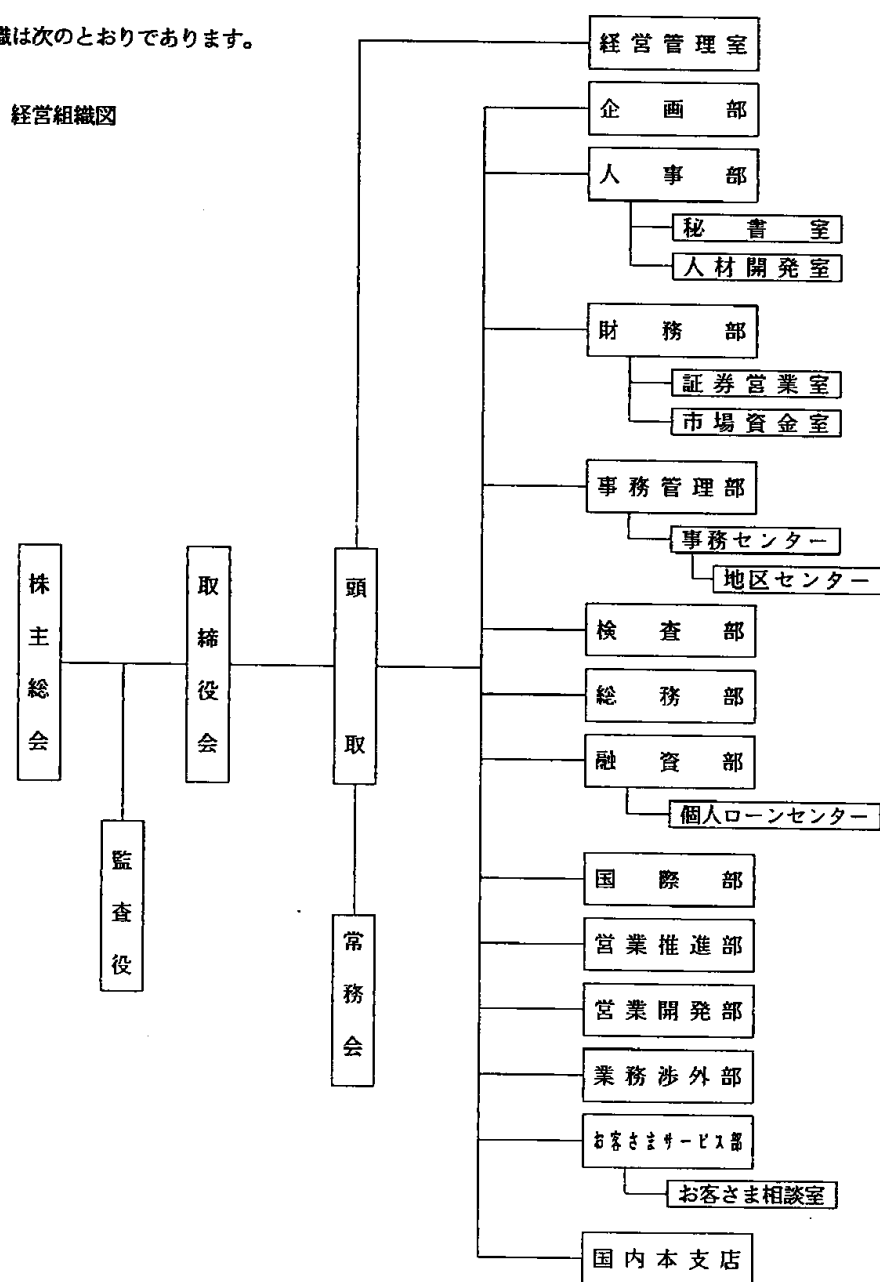
(1) 会社の目的

当行は、下記の業務を営むことを目的とします。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付け、または手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事業の内容

経営組織は次のとおりであります。



証券コード 8536

業務内容

(a) 預金業務

(イ) 預 金 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

(b) 貸出業務

(イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(c) 商品有価証券売買業務 国債等公共債の売買業務を行っております。

(d) 有価証券投資業務 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(e) 内 国 為 替 業 務 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

(f) 外 国 為 替 業 務 外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(g) 社債受託及び登録業務 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

(h) 金融先物取引の受託業務 金融先物取引の受託業務を行っております。

(i) 附帯業務

(イ) 代理業務

① 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

② 地方公共団体の公金取扱業務

③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務

④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務

(ロ) 保護預り及び貸金庫業務

(ハ) 有価証券の貸付

(ニ) 債務の保証（支払承諾）

(ホ) 金の売買

(ヘ) 公共債の引受

(ト) 国債等公共債の窓口販売

(チ) ワイドカード業務

(リ) コマーシャルペーパーの取扱い

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

第3 営業の状況

1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に務め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するよう務めております。

第124期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）の営業の概況は以下のとおりであります。

第124期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、個人消費、輸出、設備投資を中心に引き続き拡大し、総じて好景気が持続しました。

国内経済は、消費税導入前の駆け込み需要の反動もあり、個人消費は一時的に落ち込みが見られたものの、期を通じて堅調に推移し、また設備投資も企業の積極的な姿勢を反映して高い伸び率を示し、比較的安定した景気拡大がはかられました。

金融情勢につきましては、為替・物価動向を睨んだインフレの予防的措置として、4次にわたり公定歩合が引き上げられるなど、金利は上昇基調に転じ、加えて円安、株式安、債券安、のトリプル安により、金融市況は不透明さを増し、舵取りの難しい局面となりました。

このような経済環境のもとで、昭和62年4月からの中期経営計画（第二次スマイルプラン）を引続き推進しておりますが、第124期も前期同様3つの基本戦略（「収益の増強」、「基盤の積極的拡大」、「資金の増強」）で営業活動を展開してまいりました。

この結果第124期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要な業務の概況について申し述べますと、預金は期中1,495億円増加し、期末残高は1兆2,122億円となりました。一方、貸出金は期中1,288億円増加し、期末残高は9,764億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中291億円増加し、期末残高は1,963億円となりました。また、中小企業向け貸出金は期中745億円増加し、期末残高は6,196億円となりました。

商品有価証券は期中1億円増加し、期末残高は101億円となりました。

有価証券は期中284億円増加し、期末残高は2,311億円となりました。このうち国債は期中309億円増加し、期末残高は1,453億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,659億円増加し、期末残高は1兆3,648億円となりました。

また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比1兆195億円増加し、5兆9,606億円となり、外国為替取扱高は前年度比12億36百万ドル増加し、46億64百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比1億17百万円増加し、63億84百万円となり、当期純利益は前年度比3億57百万円増加して29億9百万円となりました。

収益・費用の概要につきましては、当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたので、前年度を新決算経理基準ベースで算出した計数との比較で申し述べます。

経常収益は前年度比103億57百万円増加しましたが、その内訳は、資金運用収益で103億62百万円増加し、このうち貸出金利息は103億36百万円の増加、有価証券利息配当金は2億64百万円の減少であり、また、役務取引等収益で1億33百万円の増加、その他業務収益で3億23百万円の減少、その他経常収益で1億85百万円の増加でありました。

一方、経常費用は前年度比102億40百万円増加しましたが、その内訳は、資金調達費用で105億69百万円増加し、このうち預金利息は102億49百万円の増加であり、また、役務取引等費用で2億65百万円の増加、その他業務費用で15億42百万円の減少、営業経費で11億72百万円の増加、その他経常費用で2億24百万円の減少でありました。

以上の業績の伸展に伴い自己資本の総資産に対する割合は、低下傾向となり、普通銀行相応の水準に維持するため、改善が必要となってまいりました。このような状況から、元年9月末払込による中間発行増資を行い資本構成の充実にまいりました結果、自己資本比率につきましては、前年度比0.69%上昇し、4.45%となりました。

なお、国際業務部門の平均残高については、円換算に実勢レートと固定レートを併用しているため、適切な実態を表すものとはなっておりません。このため、「(2)国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り」、「(3)国内業務部門の受取・支払利息の分析」、「(4)利鞘（国内業務部門）」、「3.(5)貸出金の預金に対する比率」、「5.(2)有価証券の預金に対する比率」については、国内業務部門のみ記載いたしました。

新商品の開発につきましては、お客様の多様化するニーズにおこたえて、平成元年4月にスーパーMMC準備預金「スーパーステップ」、平成元年7月に「既設ゴルフ会員権購入ローン」および「既設ゴルフ会員権担保ローン」、平成元年10月に無担保大型カードローン「ビックカード」およびキャッシュカード、クレジットカード、ローンカードを一つにまとめた「ワイドバック口座」、平成元年12月にスーパーMMCへ自動的に振替える積立式定期預金「スーパーシフト」、平成2年3月に「定額自動送金サービス」の取り扱いを開始いたしました。

業務面につきましては、平成元年6月に金融先物取引業の許可を得ました。

店舗につきましては、期末の店舗数は本支店69か店、1出張所となっております。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

証券コード 8536

第125期(平成2年4月1日～平成3年3月31日)の営業の概況は以下のとおりであります。

第125期の内外経済を顧みますと、欧米を中心とした海外経済は、アメリカ、イギリス等主要国において、景気の鈍化が目立ち、景気後退の様相が強まる中で、湾岸戦争の勃発による経済への影響が懸念されましたが、さいわい早期終結に至り、大きな影響を受けることなく推移いたしました。

一方、個人消費と設備投資を中心に拡大してきたわが国経済は、昨年秋ごろから経済指標にかげりが見えはじめ、基調としては堅調な足どりをたどっているものの、緩やかな減速局面に入りました。

金融情勢につきましては、前年度以降マネーサプライの伸び率が高止まりで推移し、インフレ予防策として、日本銀行は、金融機関の貸出に対する窓口指導の強化、金利の高め誘導などの金融引き締め策を実施し、金融機関をとりまく環境は、一段と厳しさが増してまいりました。

このような経済金融環境のもとで、平成2年4月に第8次中期経営計画「第3次スマイルプラン」をスタートさせました。地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第125期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中352億円増加し、期末残高は1兆2,475億円となりました。また、譲渡性預金は期中489億円増加し、期末残高は490億円となりました。一方、貸出金は期中1,088億円増加し、期末残高は1兆852億円となりました。このうち個人向け貸出金は期中310億円増加し、期末残高は2,274億円となりました。

商品有価証券は期中50億円減少し、期末残高は51億円となりました。

有価証券は期中98億円増加し、期末残高は2,409億円となりました。このうち国債は期中39億円増加し、期末残高は1,492億円となりました。

これらの結果、総資産は期中1,543億円増加し、期末残高は1兆5,191億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比961億円増加し、6兆567億円となり、外国為替取扱高は前年度比33億73百万ドル増加し、80億38百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、資金の効率的な運用・調達に努めましたが、国内金利の上昇、長短金利の逆転現象などの金利変動要因によって利鞘の縮小を余儀なくされた結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比19億92百万円減少し、43億91百万円となり、当期純利益は前年度比5億66百万円減少して23億42百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比220億83百万円増加しましたが、その内訳は、資金運用収益で224億98百万円増加し、このうち貸出金利息は225億35百万円の増加、有価証券利息配当金は50百万円の増加であり、また、役務取引等収益で1億3百万円の増加、その他業務収益で3億91百万円の減少、その他経常収益で1億27百万円の減少でありました。

一方、経常費用は前年度比240億76百万円増加しましたが、その内訳は、資金調達費用で234億6百万円増加し、このうち預金利息は206億89百万円の増加であり、また、役務取引等費用で2億30百万円の増加、その他業務費用で6億54百万円の減少、営業経費で12億96百万円の増加、その他経常費用で2億2百万円の減少でありました。

このような業績の伸展に伴い、自己資本の総資産に対する割合は低下し、自己資本比率につきましては、前年度比0.34%低下して、4.11%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

なお、国際業務部門の平均残高については、円換算に実勢レートと固定レートを併用しているため、適切な実態を表すものとはなっておりません。このため、「(2)国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息・利回り」、「(3)国内業務部門の受取・支払利息の分析」、「(4)利鞘(国内業務部門)」、「2.(1)預金・譲渡性預金残高」、「3.(1)貸出金残高」、「3.(5)貸出金の預金に対する比率」、「5.(1)有価証券残高」、「5.(2)有価証券の預金に対する比率」については、国内業務部門のみ記載いたしました。

本部組織面につきましては、「第3次スマイルプラン」のスタートにあわせて、営業推進機能の強化、新商品・サービスの開発機能の強化、お客さまのニーズに対する適確な対応等を図ることをねらいとして、営業開発部およびお客さまサービス部の新設など本部組織の改編を行いました。

また、新商品の開発につきましては、平成2年8月にはスーパーMMCにガン保険を付与した「ガン保険スーパーMMC」、12月には商法改正に伴う最低資本金の引き上げに対応した「増資プラン付保険ローン」、平成3年1月には、新型のアパートローン「マイウェイ」の取り扱いを開始いたしました。

さらに、関連会社を含む総合的なサービス態勢をつくることをめざし、平成2年7月に関連会社として「東日本保証サービス(株)」および「東日本銀ファイナンス(株)」の2社を設立いたしました。

店舗につきましては、平成2年9月に関原支店を開業いたしました。この結果、期末の店舗数は本支店70か店、1出張所となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8536

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

業務粗利益は前期に比べ7億28百万円減少して258億43百万円、業務粗利益率は前期に比べ0.29%低下して、2.07%となりました。うち、国内業務部門につきましては、資金運用収支は市場金利の上昇と長短金利の逆転などにより調達利回りの上昇が運用利回りのそれを上回って上昇したため前期に比べ減少して244億65百万円となりました。役員取引等収支は前期に比べ減少して2億80百万円、その他業務収支は前期に比べて増加して、5億1百万円となりました。

その結果業務粗利益は前期に比べ6億86百万円減少して252億47百万円となりました。さらに、資金利鞘低下の影響が大きく、業務粗利益は前期に比べ0.30%低下して2.13%となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は海外金利が下降局面であったため利鞘が拡大し、前期に比べ増加して3億1百万円、役員取引等収支は為替業務の増加などにより前期に比べ増加して57百万円となりました。その他業務収支は外国為替売買益の減少などにより前期に比べ減少して2億38百万円となりました。その結果、業務粗利益は前期に比べ41百万円減少して252億96百万円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.17%低下して0.88%となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	第 1 2 4 期	62,484	5,887	164 68,207
	第 1 2 5 期	85,013	5,922	229 90,706
資 金 調 達 費 用	第 1 2 4 期	37,012	5,728	164 42,576
	第 1 2 5 期	60,547	5,621	229 65,939
資 金 運 用 収 支	第 1 2 4 期	25,472	158	25,630
	第 1 2 5 期	24,465	301	24,766
役 務 取 引 等 収 益	第 1 2 4 期	1,637	155	1,793
	第 1 2 5 期	1,735	160	1,896
役 務 取 引 等 費 用	第 1 2 4 期	1,227	100	1,328
	第 1 2 5 期	1,455	103	1,558
役 務 取 引 等 収 支	第 1 2 4 期	409	55	464
	第 1 2 5 期	280	57	337
そ の 他 業 務 収 益	第 1 2 4 期	1,364	432	1,797
	第 1 2 5 期	1,159	247	1,406
そ の 他 業 務 費 用	第 1 2 4 期	1,312	9	1,321
	第 1 2 5 期	658	9	667
そ の 他 業 務 収 支	第 1 2 4 期	52	423	476
	第 1 2 5 期	501	238	739
業 務 粗 利 益	第 1 2 4 期	25,934	637	26,571
	第 1 2 5 期	25,247	596	25,843
業 務 粗 利 益 率	第 1 2 4 期	2.43 %	1.05 %	2.36 %
	第 1 2 5 期	2.13	0.88	2.07

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第124期291百万円、第125期335百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

証券コード 8536

(2) 国内業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の平均残高の増加を主因に、前期に比べ1,145億円増加して1兆1,811億円となりました。貸出金利回りは長期プライムレート及び短期プライムレートの引上げなどにより前期に比べ1.57%上昇して7.71%となりました。その結果、資金運用利回りは前期に比べ1.34%上昇して7.19%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金、譲渡性預金及びコールマネーの増加により、前期に比べ1,100億円増加して1兆1,381億円となりました。預金利回りは金利の自由化の影響を受けて自由金利調達比率が高まったこと、及び市場金利の上昇により1.63%上昇して5.21%となりました。その結果、資金調達勘定の利回りは前期に比べ1.71%と資金運用勘定の利回りの上昇幅を上回って上昇して5.31%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、1.88%と前期より0.37%縮小したため運用資産の増加にもかかわらず、利息収支額は10億6百万円減少して244億65百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 4 期	(2,938) 1,066,591	(164) 62,484	5.85 %
	第 1 2 5 期	(3,118) 1,181,164	(229) 85,013	7.19
う ち 貸 出 金	第 1 2 4 期	837,145	51,464	6.14
	第 1 2 5 期	957,672	73,897	7.71
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 4 期	11,104	5	0.04
	第 1 2 5 期	6,746	4	0.06
う ち 有 価 証 券	第 1 2 4 期	201,826	10,213	5.06
	第 1 2 5 期	201,580	10,196	5.05
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 4 期	4,629	277	5.99
	第 1 2 5 期	4,078	307	7.55
う ち 買 入 手 形	第 1 2 4 期	328	21	6.41
	第 1 2 5 期	978	73	7.52
う ち 預 け 金	第 1 2 4 期	8,397	323	3.85
	第 1 2 5 期	6,938	286	4.12
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 4 期	1,028,118	37,012	3.60
	第 1 2 5 期	1,138,195	60,547	5.31
う ち 預 金	第 1 2 4 期	1,021,497	36,588	3.58
	第 1 2 5 期	1,099,527	57,384	5.21
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 4 期	530	29	5.53
	第 1 2 5 期	29,351	2,378	8.10
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 4 期	6,026	329	5.46
	第 1 2 5 期	9,242	728	7.87
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 4 期	647	39	6.07
	第 1 2 5 期	482	38	7.91
う ち 借 用 金	第 1 2 4 期	2,408	84	3.51
	第 1 2 5 期	2,248	128	5.71

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第124期2,034百万円、第125期2,329百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第124期4,499百万円、第125期4,083百万円)及び利息(第124期161百万円、第125期216百万円)を、それぞれ控除して表示しております。なお、うち預金には掛金を含んでおります。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門は、平成3年度末以降記載いたしません。

証券コード 8536

(3) 国内業務部門の受取・支払利息の分析

国内業務部門の受取利息は前期に比べ225億28百万円増加しましたが、うち、残高による増加は73億46百万円で、主として貸出金によるものでした。利率による増加は、151億82百万円で、主として貸出金によるものでした。

他方、支払利息は前期に比べ235億35百万円増加しましたが、うち、残高による増加は45億60百万円で、主として預金、譲渡性預金及びコールマネーによるものでした。利率による増加は189億75百万円で、主として預金、譲渡性預金及びコールマネーによるものでした。

従いまして、利息収支額は残高によって27億86百万円増加し、利率によって37億93百万円減少して、差引10億7百万円の減少となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第124期	6,917	1,999	8,916
	第125期	7,346	15,182	22,528
うち貸出金	第124期	5,768	3,187	8,956
	第125期	7,409	15,024	22,433
うち商品有価証券	第124期	△ 1	△ 9	△ 10
	第125期	△ 2	2	0
うち有価証券	第124期	1,310	△ 1,372	△ 62
	第125期	△ 12	△ 4	△ 16
うちコールローン	第124期	10	98	108
	第125期	△ 33	63	30
うち買入手形	第124期	△ 28	5	△ 23
	第125期	41	11	52
うち預け金	第124期	△ 89	9	△ 79
	第125期	△ 56	19	△ 37
支 払 利 息	第124期	3,524	5,389	8,913
	第125期	4,560	18,975	23,535
うち預金	第124期	3,484	5,267	8,752
	第125期	2,794	18,002	20,796
うち譲渡性預金	第124期	18	4	23
	第125期	1,596	753	2,349
うちコールマネー	第124期	△ 7	99	91
	第125期	175	223	398
うち売渡手形	第124期	△ 12	13	0
	第125期	△ 10	9	△ 1
うち借入金	第124期	8	23	32
	第125期	△ 5	48	43

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

2. 国際業務部門は、平成4年度以降記載します。

証券コード8536

(4) 利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の資金運用利回りは長期プライムレート及び短期プライムレートの引上げによる貸出金利回りの上昇などにより、前期に比べ1.34%上昇しましたが、預金金利の自由化の進展、預金金利の引上げや市場金利の上昇などにより、資金調達原価が前期に比べ1.64%上昇したため、総資金利鞘は、前期に比べ0.30%縮小し、0.14%となりました。

（単位 %）

区 分	資金運用利回	資金調達原価	総資金利鞘
第124期	5.85	5.41	0.44
第125期	7.19	7.05	0.14

（注）国際業務部門は、平成3年度以降記載いたしません。

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益はお客様へのサービス向上に努めた結果、前期に比べ1億3百万円増加して18億96百万円、役務取引等費用は、2億30百万円増加して15億58百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、保証業務、預金貸出業務、代理業務及び為替業務での増加などにより前期に比べ98百万円増加して17億35百万円となり、役務取引等費用は為替業務での増加などにより、前期に比べ2億27百万円増加して14億55百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、為替業務の増加などにより、前期に比べ4百万円増加して1億60百万円となり、役務取引等費用は前期に比べ2百万円増加して1億3百万円となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第124期	1,637	155	1,793
	第125期	1,735	160	1,896
うち預金・貸出業務	第124期	185	—	185
	第125期	213	—	213
うち為替業務	第124期	1,029	153	1,183
	第125期	1,036	158	1,195
うち証券関連業務	第124期	40	—	40
	第125期	41	—	41
うち代理業務	第124期	287	—	287
	第125期	315	—	315
うち保護預り・貸金庫業務	第124期	32	—	32
	第125期	36	—	36
うち保証業務	第124期	62	1	64
	第125期	92	1	94
役 務 取 引 等 費 用	第124期	1,227	100	1,328
	第125期	1,455	103	1,558
うち為替業務	第124期	196	99	295
	第125期	206	103	310

(6) 商品有価証券、有価証券の含み(損)益

株式及び債券相場の急落により「(B)-(A)」欄に記載した上場有価証券の期末の含み益は、前期に比べ29億1百万円減少して345億17百万円となりました。なお、帳簿価額(A)欄には、当行の保有する商品有価証券及び有価証券の期末帳簿価額を記載してあります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	帳簿価額 (A)	時 価 (B)	(B) - (A)
商 品 有 価 証 券	第 1 2 4 期	10,169	10,169	-
	第 1 2 5 期	5,117	5,117	-
有 価 証 券	第 1 2 4 期	231,102	268,520	37,418
	第 1 2 5 期	240,983	275,500	34,517

- (注) 1. 商品有価証券及び有価証券には、非上場有価証券を含んでおります。「時価」欄は、上場有価証券については決算日の時価を、非上場有価証券については帳簿価額を記載しております。
2. 市場性のある有価証券の時価情報については、「第5. 経理の状況」に記載しております。

(7) 利益率

対総資産利益率の分母となる総資産平均残高は業容の拡大により、前期に比べ1,266億円増加、対資本利益率の分母となる資本勘定平均残高は時価発行増資、及び内部留保の充実等により73億円増加しました。経常利益及び当期純利益が減少したため、以下に掲げる利益率はいずれも前期に比べ低下しました。

(単位 %)

種 類	期 別	
	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期
総資産経常利益率	0.54	0.33
資本経常利益率	13.02	10.77
総資産当期利益率	0.24	0.18
資本当期利益率	5.93	5.74

(注) 1. 総資産経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期)利益率 = $\frac{\text{経常(当期)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(参考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目	平成2年3月31日	平成3年3月31日
資 本 勘 定 (A)	40,795	42,430
諸 引 当 金 勘 定 (B)	8,447	8,613
税 効 果 相 当 額 (C)	3,807	3,625
その他別に定めるもの (D)	-	-
総 資 産 (平 残) (E)	1,201,872	1,340,853
債権償却特別勘定相当額 (F)	1,768	1,746
支払承認見返勘定(借入保証等を除く) (G)	9,012	11,106
自己資本比率 (国内基準) $= \frac{A+B+C+D}{E-F-G} = 100$	4.45%	4.11%

(注) 上記は、大蔵省銀行局通達に定められた算式に基づいて算出したものであります。

証券コード 8536

2. 預金業務

(1) 預金・譲渡性預金残高

① 期末残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	期 末 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流 動 性 預 金	平成2年3月31日	260,215	260,215	—
		平成3年3月31日	255,892	255,892	—
	う ち 有 利 息 預 金	平成2年3月31日	184,679	184,679	—
		平成3年3月31日	173,954	173,954	—
	定 期 性 預 金	平成2年3月31日	869,376	868,369	1,007
		平成3年3月31日	897,496	896,489	1,007
	う ち 期 日 指 定 定 期 預 金	平成2年3月31日	131,910	131,910	
		平成3年3月31日	57,317	57,317	
	う ち 市 場 金 利 連 動 型 預 金	平成2年3月31日	18,214	18,214	
		平成3年3月31日	378	378	
	う ち 市 場 金 利 連 動 型 定 期 預 金	平成2年3月31日	91,200	91,200	
		平成3年3月31日	259,065	259,065	
	う ち 自 由 金 利 定 期 預 金	平成2年3月31日	432,242	432,242	
		平成3年3月31日	467,148	467,148	
そ の 他	平成2年3月31日	82,689	11,215	71,473	
	平成3年3月31日	94,128	10,092	84,036	
合 計	平成2年3月31日	1,212,281	1,139,800	72,481	
	平成3年3月31日	1,247,517	1,162,473	85,043	
譲 渡 性 預 金	平成2年3月31日	100	100	—	
	平成3年3月31日	49,000	49,000	—	
総 合 計	平成2年3月31日	1,212,381	1,139,900	72,481	
	平成3年3月31日	1,296,517	1,211,473	85,043	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金(掛金を含む)

証券コード8536

② 平均残高（国内業務部門）

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	平均残高	
預 金	流動性預金	第 1 2 4 期	194,364
		第 1 2 5 期	201,300
	うち有利息預金	第 1 2 4 期	152,507
		第 1 2 5 期	156,046
	定期性預金	第 1 2 4 期	818,681
		第 1 2 5 期	889,513
	うち期日指定定期預金	第 1 2 4 期	142,837
		第 1 2 5 期	67,105
	うち市場金利連動型預金	第 1 2 4 期	60,538
		第 1 2 5 期	5,279
	うち市場金利連動型定期預金	第 1 2 4 期	45,757
		第 1 2 5 期	182,245
	うち自由金利定期預金	第 1 2 4 期	318,459
		第 1 2 5 期	468,880
そ の 他	第 1 2 4 期	8,451	
	第 1 2 5 期	8,713	
合 計	第 1 2 4 期	1,021,497	
	第 1 2 5 期	1,099,527	
譲 渡 性 預 金	第 1 2 4 期	530	
	第 1 2 5 期	29,351	
総 合 計	第 1 2 4 期	1,022,028	
	第 1 2 5 期	1,128,879	

- （注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金（掛金を含む）
 3. 国際業務部門の平均残高は、平成3年度以降記載いたします。

(2) 定期預金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	
定期預金	平成2年3月31日	136,991	176,135	76,576	266,324	169,158	825,186
	平成3年3月31日	146,017	170,258	107,650	313,085	120,478	857,491
うち期日指定 定期預金	平成2年3月31日				—	131,910	131,910
	平成3年3月31日				—	57,317	57,317
うち市場金利 連動型預金	平成2年3月31日	33	14	659	15,295	2,213	18,214
	平成3年3月31日	—	—	—	74	304	378
うち市場金利 連動型定期預金	平成2年3月31日	—	8,000	14,544	65,139	3,515	91,200
	平成3年3月31日	—	23,374	36,470	156,207	43,011	259,065
うち自由金利 定期預金	平成2年3月31日	136,957	164,021	53,849	73,285	4,125	432,242
	平成3年3月31日	146,017	145,603	67,198	101,159	7,167	467,148

(注) 1. 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。なお、特別国際金融取引勘定分は、当期分(平成3年3月31日現在分)から本表に含めて記載しております。

2. 期日指定定期預金は、据置期間1年以上最長3年以下の預金であります。全額2年以上の欄に記載しております。

(3) 1店舗当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成2年3月31日	69 店	— 店	69 店	17,570	—	17,570
平成3年3月31日	70	—	70	18,521	—	18,521

(注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成2年3月31日	1,668 人	— 人	1,668 人	726	—	726
平成3年3月31日	1,641	—	1,641	790	—	790

(注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

証券コード 8536

3. 貸出業務

(1) 貸出金残高

① 期末残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	期 末 残 高		
			国内業務部門	国際業務部門	
貸 付	手 形 貸 付	平成2年3月31日	216,612	151,615	64,997
		平成3年3月31日	231,253	148,198	83,055
出 付	証 書 貸 付	平成2年3月31日	582,009	580,211	1,797
		平成3年3月31日	642,546	640,411	2,135
金 越	当 座 貸 越	平成2年3月31日	71,008	71,008	—
		平成3年3月31日	97,019	97,019	—
金 形	割 引 手 形	平成2年3月31日	106,776	106,776	—
		平成3年3月31日	114,409	114,409	—
合 計	合 計	平成2年3月31日	976,406	909,611	66,795
		平成3年3月31日	1,085,228	1,000,038	85,190

② 平均残高 (国内業務部門)

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	
貸 付	手 形 貸 付	第 1 2 4 期	151,656
		第 1 2 5 期	158,523
出 付	証 書 貸 付	第 1 2 4 期	533,183
		第 1 2 5 期	608,597
金 越	当 座 貸 越	第 1 2 4 期	59,715
		第 1 2 5 期	91,000
金 形	割 引 手 形	第 1 2 4 期	92,589
		第 1 2 5 期	99,551
合 計	合 計	第 1 2 4 期	837,145
		第 1 2 5 期	957,672

(注) 国際業務部門の平均残高は、平成3年度以降記載いたしません。

(2) 貸出金の契約期間別残高

(金額単位 百万円)

期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
平成2年3月31日	274,006	61,766	92,846	57,753	417,112		903,483	
平成3年3月31日	291,513	66,472	93,497	60,828	475,759	97,159	1,085,228	

(注) 当座貸越、特別国際金融取引勘定分及び証書貸付のうちワイドカードによるキャッシングは、当期分(平成3年3月31日現在分)から本表に含めて、記載しております。

証券コード 8536

(3) 1店舗当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 2 年 3 月 3 1 日	69 店	— 店	69 店	14,150	—	14,150
平成 3 年 3 月 3 1 日	70	—	70	15,503	—	15,503

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 り 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 2 年 3 月 3 1 日	1,668 人	— 人	1,668 人	585	—	585
平成 3 年 3 月 3 1 日	1,641	—	1,641	661	—	661

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当り預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成2年3月31日	国内業務部門	909,611	1,139,900	79.79 %	81.91 %
	国際業務部門	66,795	72,481	92.15	
	合 計	976,406	1,212,381	80.53	
平成3年3月31日	国内業務部門	1,000,038	1,211,473	82.54	84.83
	国際業務部門	85,190	85,043	100.17	
	合 計	1,085,228	1,296,517	83.70	

(注) 1. 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預貸率(期中平均)は、平成3年度以降記載いたしません。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 2 年 3 月 3 1 日	平成 3 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	5,989	4,476
債 権	17,886	16,147
商 品	—	—
不 動 産	532,242	579,232
そ の 他	—	—
計	556,118	599,855
保 証	200,300	239,402
信 用	219,987	245,969
合 計	976,406	1,085,228
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

証券コード 8536

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 2 年 3 月 3 1 日		平成 3 年 3 月 3 1 日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	380,223	42.08 %	432,511	39.85 %
運 転 資 金	523,259	57.92	652,717	60.15
合 計	903,483	100.00	1,085,228	100.00

(注) 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 2 年 3 月 3 1 日			平成 3 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	69,242	903,483	100.00 %	91,938	1,083,093	100.00 %
製 造 業	4,190	145,449	16.10	4,934	171,334	15.82
農 業	202	1,508	0.17	240	2,716	0.25
林 業	—	—	—	1	1	0.00
漁 業	2	61	0.01	4	62	0.01
鉱 業	19	828	0.09	21	959	0.09
建 設 業	2,207	58,087	6.43	2,664	70,864	6.54
電気・ガス・熱供給・水道業	3	32	0.00	5	29	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	393	15,187	1.68	482	18,363	1.70
卸売・小売業、飲食店	5,892	194,409	21.52	7,247	226,546	20.92
金 融 ・ 保 険 業	46	23,438	2.59	64	32,174	2.97
不 動 産 業	3,101	171,086	18.94	3,074	179,049	16.53
サ ー ビ ス 業	2,987	95,550	10.58	3,716	114,755	10.59
地 方 公 共 団 体	9	1,481	0.16	9	619	0.06
そ の 他	50,191	196,366	21.73	69,477	265,621	24.52
特別国際金融取引勘定分				4	2,135	100.00 %
政 府 等				1	507	23.75
金 融 機 関				3	1,627	76.25
商 工 業				—	—	—
そ の 他				—	—	—
合 計				91,942	1,085,228	

(注) 本表の貸出金残高は、(2)貸出金の契約期間別残高と同一基準により取扱っております。

証券コード 8536

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成2年3月31日	69,242	903,483	69,021	816,001	99.68%	90.32%
平成3年3月31日	91,938	1,083,093	91,680	973,408	99.71	89.87

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。なお、当座貸越は、当期分(平成3年3月31日現在分)から本表に含めて、記載しております。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	2,566,245	—	—	2,566,245
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	1,200,863	—	—	1,200,863

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
第124期	11,104	—	—	—	11,104
第125期	6,746	—	—	—	6,746

証券コード 8536

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券残高

① 期末残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	期 末 残 高	
有 価 証 券	国 債	平成2年3月31日	145,308	
		平成3年3月31日	149,216	
	地 方 債	平成2年3月31日	4,026	
		平成3年3月31日	4,186	
	社 債	平成2年3月31日	59,591	
		平成3年3月31日	63,338	
	株 式	平成2年3月31日	16,424	
		平成3年3月31日	17,506	
	そ の 他	平成2年3月31日	5,751	
		平成3年3月31日	6,735	
	う ち 外 国 債 券	平成2年3月31日	4,087	
		平成3年3月31日	4,913	
		う ち 外 国 株 式	平成2年3月31日	—
			平成3年3月31日	—
合 計	平成2年3月31日	231,102		
	平成3年3月31日	240,983		

② 平均残高 (国内業務部門)

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	平 均 残 高
有 価 証 券	国 債	第 1 2 4 期	114,315
		第 1 2 5 期	117,877
	地 方 債	第 1 2 4 期	5,710
		第 1 2 5 期	4,219
	社 債	第 1 2 4 期	65,095
		第 1 2 5 期	60,878
	株 式	第 1 2 4 期	15,116
		第 1 2 5 期	16,814
	そ の 他	第 1 2 4 期	1,588
		第 1 2 5 期	1,790
	合 計	第 1 2 4 期	201,826
		第 1 2 5 期	201,580

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の平均残高は、平成3年度以降記載いたしません。

証券コード 8536

(2) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成2年3月31日	国内業務部門	227,014	1,139,900	19.91	19.74
	国際業務部門	4,087	72,481	5.63	
	合 計	231,102	1,212,381	19.06	
平成3年3月31日	国内業務部門	236,069	1,211,473	19.48	17.85
	国際業務部門	4,913	85,043	5.77	
	合 計	240,983	1,296,517	18.58	

(注) 1. 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預証率(期中平均)は、平成3年度以降記載いたします。

(3) 所有有価証券平均利回り

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
平成2年3月31日	4.22%	6.32%	5.95%	4.75%
平成3年3月31日	4.00	6.25	6.05	4.65

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分	平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで		平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	1,827	2,558,180	1,841	2,533,833
	各地より受けた分	1,523	2,405,339	1,674	2,519,190
代金取立	各地へ向けた分	356	495,049	348	539,673
	各地より受けた分	300	445,484	288	464,072

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分	平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで
仕向為替	売渡為替	2,181
	買入為替	2,156
被仕向為替	支払為替	234
	取立為替	91
合 計	4,664	8,038

証券コード 8536

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 2 年 3 月 3 1 日		平成 3 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	1	100	2	200
他行代表共同受託	2	200	7	1,060
合 計	3	300	9	1,260

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 2 年 3 月 3 1 日		平成 3 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	14	650	13	770
社 債	3	228	3	214
合 計	17	878	16	984

9. 金融先物取引の受託業務

該当ありません。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行歳入代理店及び同国債代理店として、国税を始めその他の歳入金の受入、国債元利金の支払等の代理業務
その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで				平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行歳入代理店	4,260	138,788	141,439	1,610	134,943	135,249	1,304
日本銀行国債代理店	4	4,078	4,082	-	5,744	5,228	515
合 計	4,265	142,866	145,521	1,610	140,687	140,478	1,819

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務
(C) 地方公共団体の公金取扱事務
(D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務
(E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
(F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
(G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成2年3月31日		平成3年3月31日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住 宅 金 融 公 庫	8,663	36,021	9,191	37,073
年 金 福 祉 事 業 団	748	2,128	770	2,125
国 民 金 融 公 庫	666	2,345	824	3,009
中 小 企 業 金 融 公 庫	281	4,321	418	6,965
中 小 企 業 事 業 団	57	59	61	80
環 境 衛 生 金 融 公 庫	16	318	26	411
社 会 福 祉 ・ 医 療 事 業 団	12	184	11	159
雇 用 促 進 事 業 団	3	7	5	6
日 本 長 期 信 用 銀 行	13	1,781	13	1,482
日 本 債 券 信 用 銀 行	1	17	1	12
農 林 漁 業 金 融 公 庫	6	310	6	305
労 働 福 祉 事 業 団	1	63	1	59
公 害 防 止 事 業 団	2	40	2	29
中 小 企 業 退 職 金 共 済 事 業 団	1	21	1	19
建 設 業 ・ 酒 造 製 造 業 ・ 林 業 退 職 金 共 済 組 合	1	4	1	3
合 計	10,471	47,624	11,331	51,743

証券コード 8536

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成2年3月31日	686 □	555 □	4,418 □	5,659 □
平成3年3月31日	615	530	4,810	5,955

(3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

(4) 債務の保証（支払承諾）

A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成2年3月31日	9 □	84	241 □	2,179	1,619 □	29,337	1,869 □	31,601
平成3年3月31日	2	4	197	1,869	2,024	51,191	2,223	53,065

B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成2年3月31日	平成3年3月31日
有 価 証 券	282	316
債 権	652	649
商 品	—	—
不 動 産	26,407	40,136
そ の 他	—	—
計	27,342	41,102
保 証	2,598	3,722
信 用	1,660	8,240
合 計	31,601	53,065

(5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	キログラム 231	397	キログラム —	—
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	284	484	—	—

証券コード 8536

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	3,557	1,653	5,211
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	4,042	2,125	6,167

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで	233	—	233
平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで	223	—	223

(8) ワイドカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成2年3月31日	45,996人	117	139	256
平成3年3月31日	46,784	139	152	292

第 4 . 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

設備投資については、建物では、関原支店を開設（賃借店舗）し、吉川家族寮の土地、建物の購入、北野支店の移転新設（賃借店舗）、東北沢支店と立花支店の増床、ならびに土曜休業日無人機械稼働対策の投資を行い、また事務機器では、同様の土曜休業日無人機械稼働対策及び営業店の事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は、2,804百万円となりました。

なお、豊島区西池袋に所有しておりました、旧池袋支店跡地（借地権）を1,216百万円で売却し、吉川家族寮の取得資金に充当いたしました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店69、出張所1、合計71か店であり、その状況は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	2,558	11,483.76	862	176	3,597	338
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	745.04	20	32	60	26
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	77	28	255	19
池 袋 支 店	東京都豊島区	—	—	(497.13) 497.13	43	27	70	22
上 野 支 店	東京都台東区	—	—	(425.18) 425.18	15	20	36	23
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	60	36	140	23
澁 谷 支 店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	39	17	66	25
東 十 条 支 店	東京都北区	432.13	34	565.71	44	16	94	16
飯 田 橋 支 店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	57	20	81	28
蒲 田 支 店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	74	37	115	27

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	—	—	(424.72)㎡ 424.72	33	24	57	22
同 小松川出張所	東京都江戸川区	317.35	12	458.90	10	3	26	3
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	53	20	126	22
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	55	17	146	24
荻原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	64	23	138	19
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	—	893.99	48	16	65	25
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	58	31	245	20
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	34	15	109	19
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	33	19	127	21
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	31	14	111	18
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	519.75	47	21	114	24
矢口支店	東京都大田区	337.93	86	598.03	33	16	136	19
拝島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	8	14	23	18
立花支店	東京都墨田区	—	—	(443.59) 443.59	31	12	44	16
町田境川支店	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	12	13	26	15

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) [㎡] 536.60	25	20	45	17
北野支店	東京都八王子市	—	—	(469.03) 469.03	73	49	123	15
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	12	17	30	17
東北沢支店	東京都世田谷区	—	—	(478.76) 478.76	67	57	125	15
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	24	9	34	18
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	43	14	122	16
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	105	15	305	17
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	11	17	29	18
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	12	32	45	18
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	38	16	264	14
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	97	17	231	14
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	18	17	36	17
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	61	16	131	14
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	63	13	76	14
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	43	23	66	15

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
駒込支店	東京都豊島区	— [㎡]	—	(459.26) [㎡] 459.26	32	21	54	15
関原支店	東京都足立区	—	—	(497.40) 497.40	62	38	100	14

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98	1	891.90	22	15	39	29
下館支店	茨城県下館市	—	—	(530.69) 530.69	17	16	34	18
石岡支店	茨城県石岡市	319.77	80	525.22	16	13	110	17
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	69	16	156	16
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	70	14	93	18
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	33	13	46	17
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	39	18	103	26
古河支店	茨城県古河市	251.23	0	320.82	9	15	25	16
水海道支店	茨城県水海道市	(234.71) 1,187.10	103	283.42	4	10	118	18
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(8.74) 331.84	2	283.15	6	6	15	16
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	42	16	83	18
勝田支店	茨城県勝田市	(191.10) 191.10	—	331.87	15	14	30	19
取手支店	茨城県取手市	—	—	(267.34) 267.34	10	12	22	18
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	32	17	66	19
柏支店	千葉県柏市	—	—	(762.68) 762.68	32	19	52	22

証券コード8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	641.00	33	16	126	21
逆井支店	千葉県柏市	—	—	(384.21) 384.21	27	16	44	12
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	—	604.44	47	16	63	18
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	61	918.13	64	21	147	24
奈良北支店	神奈川県 横浜市緑区	501.75	83	390.95	52	9	146	14
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	32	15	102	23
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	42	22	147	20
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	32	14	155	14
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	41	14	158	16
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	—	—	(429.75) 429.75	38	16	54	14
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	41	11	117	21
与野支店	埼玉県浦和市	—	—	(739.43) 739.43	32	24	56	19
松原支店	埼玉県草加市	—	—	(423.50) 423.50	24	25	49	16
大和田支店	埼玉県大宮市	—	—	(453.87) 453.87	12	17	29	14
計		(1,555.51) 18,700.81	5,101	(11,790.39) 49,242.37	3,594	1,545	10,241	1,633

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか15カ所	7,237.16 [㎡]	554	(1,774.55) [㎡] 10,598.26	605	5	1,165	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(125.43) 1,615.51	54	85	139	48
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(10.06) 2,735.52	97	3,504.73	150	5	253	—
社宅・寮・その他の施設計		(10.06) 9,972.68	651	(1,899.98) 15,718.50	809	96	1,557	48
合計		(1,565.57) 28,673.49	5,752	(13,690.37) 64,960.88	4,403	1,642	11,799	1,681

(注) 1. 土地・建物の面積()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は25か店であります。

2. 動産は、事務機械636百万円、その他1,005百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備4カ所は上記に含めて記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	摘要
OKI-2300システム	803台	1年及び5年	114	
NCR-8545システム	一式	7年	23	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
三鷹寮	東京都三鷹市
北小金寮	千葉県松戸市
吉川家族寮	埼玉県北葛飾郡

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区

証券コード 8536

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成3年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名 その他	区分	敷地面積	建物延 面積	予算額	支払 済額	今後の 所要額	着工年月	竣工予定 年月	摘 要
大森支店	新築 内装	㎡ (借室)	㎡ 501.49	259	60	199	平成 2年 9月	平成 3年 8月	平成2年6月26日 内認可
代田橋支店	新築 内装	(借室)	388.03	229	68	161	平成 3年 2月	平成 3年11月	平成3年1月8日 内認可
水海道支店	移転 新築	948.26	499.08	216	146	70	平成 2年 8月	平成 3年 5月	平成2年8月21日 内認可
潮来支店	移転 新築	(借地)	601.65	186	124	61	平成 2年11月	平成 3年 6月	平成2年11月9日 内認可
取手支店	移転 新築	(借室)	543.65	146	-	146	平成 3年 4月	平成 3年 9月	平成3年4月18日 内認可
古淵支店	新築 内装	(借室)	499.80	203	-	203			平成3年3月12日 内認可
計		948.26	3,033.70	1,241	398	843			
事務機械				148	-	148			主なものは平成3年 9月までに設置予定
合計		948.26	3,033.70	1,390	398	991			

(注) 1. 今後の所要額991百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

証券コード8536

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第124期事業年度（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）及び第125期事業年度（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

平成 2 年 6 月 2 8 日


株式会社東日本銀行

取締役頭取 平 井 延 郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

今村 善助 

関与社員

代表社員


公認会計士

隈井 豊 

関与社員

代表社員

公認会計士

川野 佳範 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社東日本銀行の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同 上

証券コード 8536

監 査 報 告 書


平成 3 年 6 月 27 日

株式会社東日本銀行
取締役頭取 平 井 迪 郎 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 今村 憲助 
関与社員

代表社員 公認会計士 隈井 要 
関与社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社東日本銀行の平成2年4月1日から平成3年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所 同 上

証券コード8536

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 4 期 末 (平成 2 年 3 月 3 1 日)		第 1 2 5 期 末 (平成 3 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	55,620	4.08 %	71,850	4.73 %
現 金	45,951		59,610	
預 け 金	9,668		12,239	
コ ー ル ロ ー ン	6,891	0.50	704	0.05
買 入 金 銭 債 権	139	0.01	152	0.01
商 品 有 価 証 券	10,169	0.75	5,117	0.34
商 品 国 債	10,169		5,117	
貸 付 商 品 債 券	—		—	
金 銭 の 信 託	5,913	0.43	4,175	0.27
有 価 証 券	231,102	16.93	240,983	15.86
国 債	145,308		149,216	
地 方 債	4,026		4,186	
社 債	59,591		63,338	
株 式	16,422		17,505	
自 己 株 式	2		1	
そ の 他 の 証 券	5,751		6,735	
貸 出 金	976,406	71.54	1,085,228	71.44
割 引 手 形	106,776		114,409	
手 形 貸 付	216,612		231,253	
証 書 貸 付	582,009		642,546	
当 座 貸 越	71,008		97,019	
外 国 為 替	4,690	0.34	4,798	0.32
外 国 他 店 預 け	246		194	
買 入 外 国 為 替	1,484		1,092	
取 立 外 国 為 替	2,958		3,506	
そ の 他 資 産	29,035	2.13	38,133	2.51
未 決 済 為 替 貸	23,541		32,092	
前 払 費 用	13		58	
未 収 収 益	4,595		5,165	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—		—	
先 物 取 引 差 金 勘 定	—		—	
そ の 他 の 資 産	885		816	
動 産 不 動 産	13,263	0.97	14,934	0.98
土 地 建 物 動 産	10,670		11,799	
建 設 仮 払 金	36		278	
保 証 金 権 利 金	2,555		2,856	
支 払 承 諾 見 返	31,601	2.32	53,065	3.49
資 産 の 部 合 計	1,364,833	100.00	1,519,138	100.00

証券コード 8536

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 4 期 末 (平成 2 年 3 月 3 1 日)		第 1 2 5 期 末 (平成 3 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,212,281	88.82 %	1,247,517	82.12 %
当 座 預 金	75,536		81,937	
普 通 預 金	152,247		148,003	
通 知 預 金	32,431		25,950	
定 期 預 金	832,403		868,385	
定 期 積 金	36,973		29,111	
(掛 金)	(22,277)		(7,503)	
そ の 他 の 預 金	82,689		94,128	
譲 渡 性 預 金	100	0.01	49,000	3.23
コ ー ル マ ネ ー	6,081	0.45	40,690	2.68
借 用 金	4,040	0.30	2,100	0.14
再 割 引 手 形 金	1,789		1,900	
借 入 金	2,250		200	
外 国 為 替	18	0.00	143	0.01
外 国 他 店 借	5		34	
売 渡 外 国 為 替	4		3	
未 払 外 国 為 替	8		105	
そ の 他 負 債	59,356	4.35	73,426	4.83
未 決 済 為 替 借	31,152		40,762	
未 払 法 人 税 等	1,628		1,697	
未 払 費 用	20,620		24,568	
前 受 収 益	2,881		3,330	
従 業 員 預 り 金	1,310		1,188	
給 付 補 て ん 備 金	952		676	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	—		—	
先 物 取 引 差 金 勘 定	—		—	
借 入 商 品 債 券	—		—	
借 入 有 価 証 券	—		—	
そ の 他 の 負 債	810		1,202	
貸 倒 引 当 金	5,059	0.37	5,037	0.33
退 職 給 与 引 当 金	3,589	0.26	3,667	0.24
特 別 法 上 の 引 当 金	1,566	0.11	1,654	0.11
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,453		1,492	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	113		162	
支 払 承 諾	31,601	2.32	53,065	3.49
負 債 の 部 合 計	1,323,695	96.99	1,476,303	97.18
資 本 金	12,314	0.90	12,314	0.81
資 本 準 備 金	8,649	0.63	8,649	0.57
利 益 準 備 金	2,915	0.21	3,095	0.20
そ の 他 の 剰 余 金	17,259	1.27	18,774	1.24
任 意 積 立 金	14,080		16,180	
別 途 積 立 金	14,080		16,180	
当 期 未 処 分 利 益 金	3,179		2,594	
資 本 の 部 合 計	41,138	3.01	42,834	2.82
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,364,833	100.00	1,519,138	100.00

証券コード 8536

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 4 期 (平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)		第 1 2 5 期 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	経常収益	72,480	100.00%	94,564
資金運用収益	68,207		90,706	
貸出証券利息	56,400		78,936	
有価証券売却利益	10,452		10,503	
買入預金利息	621		434	
リースの他	21		73	
その他の引当	323		286	
受入手数料	3		15	
受入手数料	383		457	
手数料	1,793		1,896	
その他の業務	1,183		1,195	
その他の業務	610		701	
外国債	1,797		1,406	
外国債	432		246	
外国債	569		487	
外国債	770		608	
外国債	24		63	
外国債	0		0	
株式	682		555	
株式	9		64	
株式	416		189	
株式	256		300	
経常費用	66,096	91.19	90,172	95.36
資金調達利息	42,868		66,274	
(給付補てん備金繰入額)	41,887		62,576	
譲渡性マネー	(790)		(802)	
売却借入金	29		2,378	
リースの他	705		1,017	
その他の引当	39		38	
支払手数料	84		128	
支払手数料	—		0	
支払手数料	122		135	
支払手数料	1,328		1,558	
支払手数料	295		310	
支払手数料	1,032		1,248	
支払手数料	1,321		667	
支払手数料	748		36	
支払手数料	573		630	
支払手数料	19,100		20,396	
支払手数料	1,477		1,274	
支払手数料	—		264	
支払手数料	46		21	
支払手数料	9		16	
支払手数料	290		197	
支払手数料	163		114	
支払手数料	783		545	
支払手数料	183		115	
経常利益	6,384	8.81	4,391	4.64
特別利益	83	0.12	1,035	1.09
不動産売却	0		1,032	
不動産売却	0		2	
不動産売却	83		—	
特別損失	561	0.78	1,039	1.10
不動産価格変動	89		952	
不動産価格変動	415		39	
不動産価格変動	56		48	
税金引当	5,906	8.15	4,387	4.63
法人税	2,997	4.14	2,044	2.16
法人税	2,909	4.01	2,342	2.47
前期中間配当	561		616	
繰越利益当	242		303	
繰越利益当	48		60	
当期未処分利益	3,179		2,594	

証券コード 8536

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期
		(株主総会承認日) (平成2年6月28日)	(株主総会承認日) (平成3年6月27日)
当期末処分利益金		3,179	2,594
利益金処分額		2,563	1,973
利益準備金		120	120
配当金	(1株につき2円50銭)	303	(普通配当金1株につき2円50銭) 特別配当金1株につき 50銭) 363
役員賞与金		40	40
取締役賞与金		36	36
監査役賞与金		3	3
任意積立金		2,100	1,450
別途積立金		2,100	1,450
次期繰越利益金		616	620

証券コード 8536

重要な会計方針

区 分	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	前期には新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.4}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左

証券コード 8536

区 分	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期
	<p>(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。</p>	<p>(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。</p>
	<p>(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引き当てております。</p>	<p>(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引き当てております。</p>
<p>7. 厚生年金基金制度の採用</p>	<p>昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成元年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、221百万円、過去勤務費用の掛金期間は2年0か月であります。</p>	<p>昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成2年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、113百万円、過去勤務費用の掛金期間は1年0か月であります。</p>
<p>8. 適格退職年金制度の採用</p>	<p>第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成2年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は579百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は27年2か月であります。)</p>	<p>第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成3年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は567百万円、過去勤務費用の掛金期間は(昭和62年4月から)30年0か月であります。(残存掛金期間は26年2か月であります。)</p>
<p>9. 消費税の会計処理</p>	<p>9. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし動産、不動産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。</p>

証券コード 8536

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 2 4 期 (平成 2 年 3 月 3 1 日現在)	第 1 2 5 期 (平成 3 年 3 月 3 1 日現在)
1. 子会社の株式総額 20百万円	1. 子会社の株式総額 20百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 8,414百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額 8,767百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 442百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額 1,253百万円 (当期圧縮記帳額 810百万円)
4. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数 388,000千株 発行済株式総数 121,250千株	4. 「その他負債」のうち、「その他の負債」の中には、特定資産の買換えの特例に伴う圧縮見込相当額が252百万円含まれています。
5. 当期から銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その内容は次のとおりであります。	5. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数 388,000千株 発行済株式総数 121,250千株
(1) 「貸付商品債券」を新設するとともに、従来「預け金」に含めていた「金銭の信託」、従来「その他の資産」に含めていた「先物取引差入証拠金」及び「先物取引差金勘定」をそれぞれ独立表示いたしました。 なお、前期末における金銭の信託の金額は5,789百万円であります。	6. 当期から、平成元年7月11日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「先物取引及びオプション取引に係る経理処理について」の平成2年3月30日付改正により、授受日に損益計上していたオプションプレミアムを「その他の資産」又は「その他の負債」として貸借対照表に計上することといたしました。 なお、この変更による影響額はありません。
(2) 従来「納税充当金」と表示していた未払法人税及び未払住民税、並びに従来「未払費用」に含めていた未払事業税及び未払事業所税を「未払法人税等」とし、「借入商品債券」及び「先物取引受入証拠金」を新設するとともに、従来「その他の負債」に含めていた「先物取引差金勘定」及び「借入有価証券」を独立表示いたしました。 なお、前期末における未払事業税及び未払事業所税の金額は564百万円であります。	

(損益計算書関係)

第124期 (平成元年4月1日から、平成2年3月31日まで)	第125期 (平成2年4月1日から、平成3年3月31日まで)
<p>1. 当期から銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 従来「その他の受入利息」と表示していたものを、「預け金利息」、「金銭の信託運用益」、「金利スワップ受入利息」及び「その他の受入利息」に区分するとともに、従来「その他の経常収益」に含めていた金利に係る先物取引の差益及び従来「受入手数料」に含めていた金利に係るオプション取引のオプションプレミアムを「その他の受入利息」に含めました。</p> <p>(2) 従来「受入手数料」と表示していたものからオプション取引のオプションプレミアムを控除したものを「受入為替手数料」及び「その他の役務収益」に区分するとともに、従来「その他の経常収益」に含めていた役務提供の対価を「その他の役務収益」に含めました。</p> <p>(3) 従来「受入手数料」に含めていた通貨に係るオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常収益」に含めていた通貨に係る先物取引の差益を「外国為替売買(損)益」に含めました。</p> <p>(4) 従来「有価証券売却益」と表示していたものを「国債等債券売却益」及び「株式等売却益」に区分し、従来「有価証券償還益」と表示していたものを「国債等債券償還益」とするとともに、従来「受入手数料」に含めていたオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常収益」に含めていた先物取引の差益のうち、国債等債券に係るものは「国債等債券売却益」に、株式等に係るものは「株式等売却益」に、商品有価証券に係るものは「商品有価証券売却(損)益」にそれぞれ含めました。</p> <p>(5) 従来「その他の経常収益」と表示していたものから、先物取引に係る差益及び「その他の役務収益」に含めた役務提供の対価を控除したものを「その他の業務収益」及び「その他の経常収益」に区分いたしました。</p> <p>(6) 従来「その他の支払利息」と表示していたものを、「金利スワップ支払利息」及び「その他の支払利息」に区分するとともに、従来「その他の経常費用」に含めていた金利に係る先物取引の差損及び従来「支払手数料」に含めていた金利に係るオプション取引のオプションプレミアムを「その他の支払利息」に含めました。</p> <p>(7) 従来「支払手数料」と表示していたものからオプション取引のオプションプレミアムを控除したものを「支払為替手数料」及び「その他の役務費用」とするとともに、従来「その他の経常費用」に含めていた役務の受領の対価を「その他の役務費用」に含めました。</p> <p>(8) 従来「支払手数料」に含めていた通貨に係るオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常費用」に含めていた通貨に係る先物取引の差損を「外国為替売買(損)益」に含めました。</p> <p>(9) 従来「営業経費」に含めていた「事業税」を独立表示いたしました。</p> <p>(10) 従来「有価証券売却損」と表示していたものを「国債等債券売却損」及び「株式等売却損」に区分し、従来「有価証券償還損」と表示していたものを「国債等債券償還損」とするとともに、従来「有価証券償却」と表示していたものを「国債等債券償却」及び「株式等償却」に区分いたしました。また、従来「支払手数料」に含めていたオプション取引のオプションプレミアム及び従来「その他の経常費用」に含めていた先物取引の差損のうち、国債等債券に係るものは「国債等債券売却損」に、株式等に係るものは「株式等売却損」に、商品有価証券に係るものは「商品有価証券売却(損)益」にそれぞれ含めました。</p> <p>(11) 従来「その他の経常費用」と表示していたものから、先物取引に係る差損及び「その他の役務費用」に含めた役務の受領の対価を控除したものを「その他の業務費用」、「金銭の信託運用損」及び「その他の経常費用」に区分いたしました。</p> <p>(12) 「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は当期から金利スワップ取引の受入利息と支払利息を個別に相殺し表示することといたしました。</p> <p>(13) 従来「法人税等引当額」と表示していたものを「法人税及び住民税」といたしました。</p>	<p>1. 当期から、平成元年7月11日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「先物取引及びオプション取引に係る経理処理について」の平成2年3月30日付改正により、オプションプレミアムの損益計上時期をオプションプレミアムの授受日から、オプション消滅時、権利行使時、権利消滅時等の手仕舞時に変更いたしました。なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>2. 外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理については、平成2年3月30日付大蔵省銀行局銀行課長事務連絡「外国為替公認銀行における外貨建資産等及び通貨オプション取引の経理処理について」により行うこととされましたが、当行は、同事務連絡の経過措置を適用し、平成3年度より実施することといたしました。</p>

第124期 [平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで]		第125期 [平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで]	
2. 前期の「経常収益」及び「経常費用」を改訂後の様式に組み替えると以下のとおりであります。 なお、「資金運用収益」及び「資金調達費用」は、「金利スワップ受入利息」と「金利スワップ 支払利息」を24百万円相殺表示しております。			
経常収益	62,122百万円	譲渡性預金利息	5百万円
資金運用収益	57,844百万円	コールマネー利息	458百万円
貸出金利息	46,063百万円	売渡手形利息	38百万円
有価証券利息配当金	10,717百万円	借入金利息	52百万円
コールローン利息	235百万円	金利スワップ支払利息	0百万円
買入手形利息	44百万円	その他の支払利息	105百万円
預け金利息	403百万円	役員取引等費用	1,062百万円
その他の受入利息	380百万円	支払為替手数料	255百万円
役員取引等収益	1,859百万円	その他の役員費用	806百万円
受入為替手数料	1,097百万円	その他業務費用	2,864百万円
その他の役員収益	562百万円	国債等債券売却損	2,219百万円
その他業務収益	2,121百万円	国債等債券償還損	645百万円
外国為替売買益	391百万円	営業経費	17,927百万円
商品有価証券売買益	408百万円	その他経常費用	1,702百万円
国債等債券売却益	1,306百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
国債等債券償還益	13百万円	貸出金償却	15百万円
その他の業務収益	0百万円	株式等売却損	8百万円
その他経常収益	497百万円	株式等償却	60百万円
株式等売却益	10百万円	事業税	846百万円
金銭の信託運用益	314百万円	その他の経常費用	770百万円
その他の経常収益	172百万円		
経常費用	55,855百万円		
資金調達費用	32,298百万円		
預金利息	31,637百万円		

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期
1株当たり純資産額	339.28円	353.27円
1株当たり当期純利益	26.86円	19.31円

証券コード 8536

(4) 附属明細表

第125期〔平成2年4月1日から
平成3年3月31日まで〕

(イ) 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,488	410	146	5,752	—	5,752	
建物	9,729	1,487	663	10,553	6,149	4,403	
動産	3,866	906	514	4,259	2,617	1,642	
建設仮払金	36	1,640	1,398	278	—	278	
計	19,121	4,445	2,722	20,844	8,767	12,077	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

(ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(ハ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円
株数単位 百株)

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
式	東日本ビ ズサービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	東日本オフィ スサービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	(株) 関東デー タセンター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	関連会社
	計		2,404	140	140	—	—	—	—	2,404	140	140	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

(ニ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8536

(ホ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株数	種類		発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
	額面	記名式				券面額	
	株式	普通株式	121,250,000株	12,311,857	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額	50円
						券面総額	6,062百万円
株式の発行のない資本の額				2,142			
資本の額				12,314,000			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	※1	220,000	※1 昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。				
	※2	181,000	※2 昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。				
	※3	327	※3 昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。				
	※4	199,500	※4 昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。				
	※5	889	※5 昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため資本準備金を組入れたものであります。				
	※6	924	※6 平成元年10月1日付で、資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。				
	計	602,641					

(ヘ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

(ト) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	2,915	180	-	3,095	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金 別途積立金	14,080	2,100	-	16,180	前期決算の利益処分による増加額であります。
計	16,995	2,280	-	19,275	

(チ) 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	10,553	471	6,149	4,403	58.27%	-	-
動産	4,259	514	2,617	1,642	61.44	-	-
その他	491	80	252	239	51.28	-	-
計	15,305	1,066	9,019	6,285	58.93	-	-

証券コード 8536

(リ) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸引当金 倒金	一般貸倒引当金	3,291	3,291	—	※ 3,291	※ 洗替ならびに税法による取崩額
	債権償却特別勘定	1,768	596	286	※ 332	
退職給与引当金	3,589	318	240	—	3,667	
国債価格変動引当金	1,453	39	—	—	1,492	
商品有価証券売買損失引当金	113	48	—	—	162	
計	10,216	4,293	527	3,623	10,359	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

- ・当期繰入額： $\left[\frac{\text{国債帳簿価格の期中純増加額}}{1,000} \times \frac{20}{1,000} \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{100} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right]$
- ・累積限度： $\text{国債帳簿価格} \times \frac{10}{1,000}$

(ロ) 取崩基準(目的使用)： $\left[\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{100} \right] \times \frac{40}{100}$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

- ・当期繰入額： $\text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$
- ・累積限度： $\text{資本の額} \times \frac{20}{100}$

(ロ) 取崩基準(目的使用)： $\text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$

・未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	1,628	2,525	2,456	—	1,697	
未払法人税等	1,235	1,942	1,883	—	1,293	
未払事業税等	392	583	573	—	403	

証券コード 8536

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第125期末の資産・負債及び第125期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

(1) 資産の部

預け金 銀行への預け金10,081百万円、日本銀行への預け金 2,158百万円であります。
 その他の証券 外国証券 4,913百万円その他であります。
 前払費用 端末機前払リース料49百万円、再割引料6百万円その他であります。
 未収収益 貸出金利息 3,015百万円、有価証券利息 1,899百万円その他であります。
 その他の資産 仮払金 166百万円（債券利息立替金、不渡異議申立提供金等）、投資事業組合出資金 100百万円、
 為替換算差金83百万円、各地区銀行協会入会金・分担金77百万円、ソフトウェア開発費77百万円、
 金融先物取引所出資金・預託金52百万円、証券取引所預託金33百万円その他であります。

(2) 負債の部

その他の預金 外貨預金84,021百万円、別段預金 9,483百万円その他であります。
 未払費用 預金利息22,632百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息 3,271百万円その他であります。
 その他の負債 預金利子諸税等預り金 799百万円、圧縮記帳特別勘定 252百万円、代理店借 119百万円、
 その他であります。

(3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息71,502百万円、手形割引料、7,433百万円であります。
 有価証券利息配当金 有価証券利息10,167百万円、株式配当金 298百万円その他であります。
 その他の受入利息 外国為替受入利息 454百万円その他であります。
 その他の経常収益 雑益 257百万円、土地建物賃貸料42百万円その他であります。
 借入金利息 再割引料91百万円、借入金利息37百万円であります。
 その他の支払利息 従業員預り金利息77百万円、外国為替支払利息29百万円その他であります。
 その他の役務費用 支払保証料 897百万円その他であります。
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科目	期別 第124期 (平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで)	第125期 (平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで)
給料・手当	11,620	11,847
退職金	83	183
退職給与引当金繰入	319	318
福利厚生費	181	184
減価償却費	833	1,066
土地建物機械賃借料	841	976
営繕費	90	81
消耗品費	414	420
給水光熱費	268	271
旅費	22	20
通信費	300	329
広告宣伝費	285	425
租税公課	880	890
その他	2,958	3,379
計	19,100	20,396

その他の経常費用 先掛割引料20百万円、グループ保険弔慰金15百万円、不動口座復活戻入13百万円、
 システム変更関連費用11百万円、新店舗の仲介手数料10百万円、その他雑損44百万円
 であります。

証券コード 8536

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券			
債 券	-	-	-
有 価 証 券			
債 券	114.102	104.344	△ 9.757
株 式	14.634	58.909	44.275
そ の 他	-	-	-
小 計	128.737	163.254	34.517
合 計	128.737	163.254	34.517

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。なお、債券は対象から除外しております。

	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
有 価 証 券			
株 式	1.495 百万円	3.995 百万円	2.499 百万円
その他	1.749 百万円	1.585 百万円	△164 百万円

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が発表する売買値段等、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注) 2. 記載の「債券」「株式」「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額
商品有価証券	
非上場債券	5.117 百万円
有価証券	
非上場債券	107.623 百万円
非上場の関係会社株式	140 百万円

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。

4. 資金収支の状況

第124期（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）及び第125期（平成2年4月1日から平成3年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 4 期 〔平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで〕	第 1 2 5 期 〔平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで〕
I [業務収支]		
貸出金利息収入	56,427	78,687
有価証券利息配当金収入	10,498	10,503
コールローン利息収入	621	434
買入手形利息収入	18	73
預け金利息収入	522	268
金利スワップ受入利息等収入	302	529
受入手数料等収入	1,701	1,984
その他業務収入	433	247
（業務収入計）……①	70,526	92,727
預金利息等支出	39,254	60,968
コールマネー利息支出	705	1,017
売渡手形等利息支出	126	167
転換社債利息支出	—	—
金利スワップ支払利息等支出	250	272
支払手数料等支出	1,328	1,557
その他業務支出	—	—
営業経費支出	18,195	19,220
（業務支出計）……②	59,860	83,204
預け金収支（日銀預け金を除く）	6,422	△ 1,064
コールローン収支	△ 5,237	6,186
買入手形収支	3,000	—
買入金銭債権収支	△ 20	△ 13
商品有価証券収支	471	5,539
国債等債券収支	△ 26,166	△ 8,793
貸出金収支	△ 129,176	△ 109,129
外国為替勘定収支	△ 1,387	△ 103
未決済為替貸収支	△ 7	△ 8,551
その他資産収支	△ 182	△ 8
（業務資産収支計）……③	△ 152,283	△ 115,937
預金等収支	149,670	84,179
コールマネー収支	△ 7,590	34,609
売渡手形等収支	2,790	△ 1,939
外国為替勘定収支	17	125
未決済為替借収支	△ 339	9,609
その他負債収支	△ 108	△ 5
（業務負債収支計）……④	144,439	126,578
業務収支戻 ①-②+③+④	2,821	20,164

証券コード 8536

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			
	第 1 2 4 期 [平成元年4月1日から 平成2年3月31日まで]	第 1 2 5 期 [平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで]		
II [その他収支]				
株式等売却収入	526	2,175		
金銭の信託運用・解約収入	3,527	5,172		
動産不動産売却収入	26	889		
その他の収入	256	300		
(その他収入計) ……⑤			4,336	8,538
株式等購入支出	3,093	3,081		
金銭の信託設定支出	3,399	3,358		
動産不動産購入支出	1,233	3,773		
その他の支出	1,175	689		
(その他支出計) ……⑥			8,901	10,904
その他収支戻 ⑤-⑥			△ 4,564	△ 2,365
III [決算関係支出]				
配 当 金	533	606		
法人税・住民税	3,880	1,986		
役員賞与等	40	40		
(決算関係支出計)			4,454	2,632
IV [ファイナンス収支]				
増 資	10,180	-		
転換社債・劣後債発行	-	-		
(ファイナンス収入計) ……⑦			10,180	-
転換社債・劣後債償還	-	-		
(ファイナンス収入計) ……⑧			-	-
ファイナンス収支戻 ⑦-⑧			10,180	-
V 資金収支戻 I+II-III+IV			3,982	15,168
IV 期首資金残高			42,620	46,602
VII 期末資金残高 V+VI			46,602	61,769

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 2 4 期		第 1 2 5 期	
	期 首	期 末	期 首	期 末
1. 現 金	41,802	45,951	59,610	
2. 日本銀行への預け金	817	650	2,158	
合 計	42,620	46,602	61,769	

- 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。
- 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8536

5. その他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴訟

該当ありません。

証券コード 8536

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無	持分法の適用
東日本ビジネスサービス(株)	東京都中央区	無	無
東日本オフィスサービス(株)	東京都中央区	無	無

3. 関連会社に関する事項

該当事項ありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項ありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産（資産基準）、経常収益（経常収益基準）及び当期純利益（利益基準）の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{149,340\text{千円}}{1,519,138,311\text{千円}} \times 100 = 0.0\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,444,337\text{千円}}{94,564,169\text{千円}} \times 100 = 1.5\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{4,154\text{千円}}{2,342,216\text{千円}} \times 100 = 0.1\%$$

証券コード 8536

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞		
株主に対する特典	ありません		

証券コード 8536